

平成23年度 当初予算(案)説明資料

	ページ
1 当初予算編成のポイント	1
2 当初予算(案)のポイント	2
3 当初予算(案)の概要	4
4 歳入歳出財源内訳	6
5 一般会計(款別)総括表	7
6 一般会計部局別総括表	8
7 一般会計当初予算額の推移	9
8 主な事業の概要(施策別)	10
9 重点事業特別枠事業一覧	28
10 特別会計総括表	32

平成23年2月7日
沖 縄 県

平成23年度予算編成のポイント

I 予算編成の背景

【国の予算編成の基本的考え方】

- 国は、平成22年12月16日「平成23年度予算編成の基本方針」を閣議決定し、「成長と雇用」、「デフレ脱却」、「国民の生活を第一に」という基本理念の下、「新成長戦略」を着実に推進すると同時に、「財政運営戦略」に定めた財政規律の下に、成長と雇用拡大を実現することを、来年度予算編成の基本方針としている。

【地方財政の現状】

- 平成23年度においては、企業収益の回復等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が増加する一方、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、定員純減や人事委員会勧告等の反映に伴い給与関係費が大幅に縮小してもなお、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれている。

【本県の財政状況】

- 歳入面では、自主財源の割合が低く、地方交付税等に大きく依存した構造である一方、歳出面では、義務的経費の割合が高く、弾力性に乏しい構造となっている。
- 平成22年3月の「今後の財政収支の見通し」では、地方交付税等の一般財源の大幅な増加が期待できない状況では、社会保障関係費や公債費等の義務的な経費の増加に伴い、今後も継続的に収支不足が生じ、拡大していくことが見込まれている。
- さらに、病院事業会計の経営再建や臨海部土地造成事業における用地売却低迷などの懸念材料もある。
- 今後とも、県民に必要な行政サービス水準を維持していくためには、安定的な財政基盤の確立が不可欠であり、「新沖縄県行財政改革プラン」に基づく取り組みの着実な実施とともに、中・長期的には、産業振興施策の推進により税源のかん養を図ることが課題となっている。

II 予算編成の基本的考え方

- 平成23年度は、沖縄振興計画の最終年度であり、総仕上げの年となることから、これまでの成果を踏まえ、沖縄の将来像を展望しつつ残された課題への対応と更なる発展に向けた取り組みを力強く推進していく必要がある。
- 特に、産業振興、雇用創出、福祉医療の拡充及び離島振興等の推進は、県政の重要課題として全力を挙げて取り組んでいく必要がある。
- そのため、「新沖縄県行財政改革プラン」の着実な推進に努めるとともに、各分野において主体的な事業の取捨選択が徹底されることを前提に、限られた財源を緊急かつ重要な施策に重点的・効果的に配分することを基本として、予算を編成することとした。

平成23年度一般会計当初予算(案)のポイント

1 予算の規模・特徴

- 一般会計予算総額 6,082 億円 (対前年度 +0.5 %、 +27 億円) 地方財政計画の伸率 0.5 %
 本県予算の過去の伸率 H20 △1.0% H21 +0.4% H22 +2.2%
 予算規模は3年連続増加

《 特徴 》

【 歳入 】

県債が、臨時財政対策債の減額及び公債管理特別会計の設置に伴う影響等により減となる一方、企業業績の回復等により、県税や地方譲与税が増となるとともに地方交付税、繰入金も増となった。

【 歳出 】

公債費が公債管理特別会計の設置に伴う減、投資的経費の補助事業が減となったものの、扶助費や投資的経費の単独事業、物件費、補助費等が増となり、歳出総額は対前年度比 0.5%の増となった。

2 歳入予算の概要

- 県 税 862 億円 (対前年度 +2.8 %、 +24 億円)
 ※ 全国的な企業業績の回復等による法人事業税をはじめ法人関係税収の増
- 地方譲与税 148 億円 (対前年度 +19.6 %、 +24 億円)
 ※ 企業業績の回復等による地方法人特別譲与税の増
- 地方交付税 2,022 億円 (対前年度 +7.3 %、 +137 億円)
 ※ 普通交付税 +142 億円 (1,853 億円 → 1,995 億円)
- 国庫支出金 1,433 億円 (対前年度 △ 2.2 %、 △ 32 億円)
 ※ 公共事業の縮減に伴う減
- 繰入金 375 億円 (対前年度 +22.7 %、 +69 億円)
 ※ 経済対策関連基金の繰入金の増等
- 県 債 660 億円 (対前年度 △ 22.0 %、 △ 186 億円)
 ※ 臨時財政対策債の減 △ 111 億円 (555 億円 → 444 億円)
- 〔 ※ 自主財源の割合 29.6 % H22 28.2 % (+1.4 ポイント)
 うち県税 14.2 % H22 13.8 % (+0.4 ポイント) 〕

3 歳出予算の概要

- 人件費 1,944 億円 (対前年度 +0.3 %、 +7 億円)
 ※ 給与の特例減額措置の廃止に伴う給料の増
 ※ 人事委員会勧告による給与の減、定年退職者の減による退職手当の減
- 扶助費 247 億円 (対前年度 +4.4 %、 +10 億円)
 ※ 障害者自立支援医療事業費や生活保護援護費などの増
- 公債費 677 億円 (対前年度 △ 4.3 %、 △ 30 億円)
 ※ 公債管理特別会計の設置に伴い一般会計に借換分(60億円)が計上されない等による減
 (借換分を含む公債費は、+30億円、+4.3%の増)

○ 投資的経費(補助事業)	1,138 億円 (対前年度)	△ 3.1 %、	△ 37 億円)
港湾改修費		△ 15 億円	(45 億円 → 30 億円)
地上デジタル放送推進事業費		△ 13 億円	(13 億円 → 0 億円)
新石垣空港整備事業		△ 11 億円	(36 億円 → 24 億円)
○ 投資的経費(単独事業)	193 億円 (対前年度)	21.9 %、	+35 億円)
水産海洋研究センター移転整備事業		+14 億円	(0 億円 → 14 億円)
安心こども基金事業		+11 億円	(43 億円 → 54 億円)
シミュレーションセンター整備事業		+9 億円	(2 億円 → 11 億円)
○ 物件費	401 億円 (対前年度)	+10.1 %、	+37 億円)
不発弾等処理事業費		+8 億円	(6 億円 → 15 億円)
沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業		+7 億円	(0 億円 → 7 億円)
沖縄新規学卒者等緊急就職支援事業		+4 億円	(0 億円 → 4 億円)
○ 補助費等	1,300 億円 (対前年度)	+1.6 %、	+20 億円)
ワクチン接種緊急促進事業		+15 億円	(0 億円 → 15 億円)
国民健康保険負担金(補助金)等事業費		+10 億円	(138 億円 → 149 億円)
小規模離島航空路利用活性化事業		+8 億円	(0 億円 → 8 億円)

4 収支不足への対応

平成23年度 収支不足額:80億円

<参考>平成22年度 収支不足額:93億円(借換債除く)

○ 歳出面では、公債費や投資的経費の補助事業が減となる一方、社会保障関係費や投資的経費の単独事業、物件費の増等により対前年度比で増となった。歳入面では、県税や地方譲与税、地方交付税が増となったが、臨時財政対策債は減となり、予算編成過程で80億円の収支不足が生じた。

○ このため、主要4基金からの取り崩し等により対応した。

(注) 主要4基金:財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金、職員退職手当基金

5 行財政改革への取り組み

○ 県単補助金等の見直し

・廃止、縮小

○ 経費の節減・合理化

・政策的経費全体を枠配分の対象とし、平成22年度当初予算の95%(一般財源ベース)の範囲内で、各部局の主体性と責任により事業を選択し予算配分。削減分5%分を重点事業特別枠分として別途設定
 ・事務経費(運営費、施設管理費等)については前年度並み

6 経済対策

総額 268億円

【雇用対策・人材育成】 89 億円

- ジョブサポーター配置事業
- 新しい公共支援事業 等

【子育て・医療・福祉】 170 億円

- 保育所の整備
- ワクチン接種緊急促進事業 等

【低炭素革命】 8 億円

- 施設の遮熱化 等

【安全・安心確保】 2 億円

- 消費者相談窓口の強化
- 自殺対策の強化 等

【底力発揮・インフラ整備】 0.3 億円

- 森林保全及び木材利用の促進

平成23年度当初予算案の概要

(単位：千円、%)

項 目		平成23年度 当初予算額		平成22年度 当初予算額		増 減 額	伸 び 率
			構成比		構成比		
歳 入	県 税	86,232,000	14.2	83,856,000	13.8	2,376,000	2.8
	地方消費税清算金	21,659,319	3.6	21,020,705	3.5	638,614	3.0
	地 方 譲 与 税	14,809,000	2.4	12,387,000	2.0	2,422,000	19.6
	地方特例交付金	1,656,000	0.3	2,516,910	0.4	△ 860,910	△ 34.2
	地 方 交 付 税	202,195,000	33.2	188,478,000	31.1	13,717,000	7.3
	使用料及び手数料	9,396,279	1.5	9,364,581	1.5	31,698	0.3
	国 庫 支 出 金	143,265,437	23.6	146,428,673	24.2	△ 3,163,236	△ 2.2
	繰 入 金	37,531,714	6.2	30,591,073	5.1	6,940,641	22.7
	諸 収 入	21,730,815	3.6	22,283,962	3.7	△ 553,147	△ 2.5
	県 債 (うち臨時財政対策債)	65,994,300 (44,400,000)	10.9 (7.3)	84,620,500 (55,500,000)	14.0 (9.2)	△ 18,626,200 (△ 11,100,000)	△ 22.0 (△ 20.0)
そ の 他	3,719,136	0.6	3,915,596	0.6	△ 196,460	△ 5.0	
歳入合計		608,189,000	100.0	605,463,000	100.0	2,726,000	0.5
歳 出	義 務 的 経 費	286,786,639	47.2	288,120,966	47.6	△ 1,334,327	△ 0.5
	人 件 費	194,376,243	32.0	193,708,454	32.0	667,789	0.3
	扶 助 費	24,711,655	4.1	23,668,434	3.9	1,043,221	4.4
	公 債 費	67,698,741	11.1	70,744,078	11.7	△ 3,045,337	△ 4.3
	投 資 的 経 費	133,069,888	21.9	133,281,962	22.0	△ 212,074	△ 0.2
	補 助 事 業	113,809,445	18.7	117,484,246	19.4	△ 3,674,801	△ 3.1
	単 独 事 業	19,260,443	3.2	15,797,716	2.6	3,462,727	21.9
	そ の 他 の 経 費	188,332,473	31.0	184,060,072	30.4	4,272,401	2.3
	物 件 費	40,073,031	6.6	36,402,348	6.0	3,670,683	10.1
	維 持 補 修 費	2,754,261	0.5	2,494,075	0.4	260,186	10.4
	補 助 費 等	130,004,721	21.4	127,986,949	21.1	2,017,772	1.6
	投 資 及 び 出 資 金	100,000	0.0	150,000	0.0	△ 50,000	△ 33.3
	積 立 金	1,471,613	0.2	2,411,707	0.4	△ 940,094	△ 39.0
	繰 出 金	1,866,272	0.3	2,096,068	0.3	△ 229,796	△ 11.0
貸 付 金	11,862,575	2.0	12,318,925	2.0	△ 456,350	△ 3.7	
予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0	
歳出合計		608,189,000	100.0	605,463,000	100.0	2,726,000	0.5

2. 歳入歳出予算の主な増減理由

(1) 歳入

- 県税は、全国的な企業業績の回復等により法人事業税をはじめ法人関係税収が増
- 地方消費税清算金は、全国における地方消費税払込見込額が増
- 地方譲与税は、地方法人特別譲与税により増
- 地方特例交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金の減
- 地方交付税は、地方財政計画における交付税総額の増額確保等により増
- 国庫支出金は、公共事業の縮減に伴う減
※沖縄振興自主戦略交付金（仮称）の一部について未計上
- 繰入金は、国の経済対策関連の基金繰入金等の増
- 諸収入は、中小企業振興資金貸付金元利収入の減
- 県債は、臨時財政対策債の大幅縮減等により減

(2) 歳出

- 人件費は、人事委員会勧告による給与の引き下げ、定年退職者の減少による退職手当の減はあるものの、給与の特例減額措置の廃止により全体としては増
- 扶助費は、障害者自立支援医療事業費や生活保護援護費の増等により増
- 公債費は、公債管理特別会計の設置に伴い一般会計に借換分が計上されないこと等により減（借換分を含む公債費は増）
- 投資的経費のうち補助事業は、港湾改修費の減や地上デジタル放送推進事業費の終了等により減
- 単独事業は、水産海洋研究センター移転整備事業費や安心こども基金事業等により増
- 物件費は、不発弾等処理事業費、沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業等により増
- 維持補修費は、ヘリコプター特別点検整備事業や県単道路維持費等により増
- 補助費等は、ワクチン接種緊急促進事業や国民健康保険負担金等事業費の増等により増
- 投資及び出資金は、新石垣空港建設事業の減
- 積立金は、地上デジタル放送受信者支援事業の終了等により減
- 繰出金は、下水道事業特別会計繰出金の減や公共用地先行取得事業特別会計繰出金の皆減等による減
- 貸付金は、県単融資事業費の減等により減

歳入歳出財源内訳

(一般会計)

(単位：千円)

	平成23年度 当初予算額	左の財源内訳			
		国庫支出金	県債	その他特財	一般財源
(歳入)					
県税	86,232,000				86,232,000
地方消費税清算金	21,659,319				21,659,319
地方譲与税	14,809,000				14,809,000
地方特例交付金	1,656,000				1,656,000
地方交付税	202,195,000				202,195,000
交通安全交付金	389,000				389,000
分担金及び負担金	1,079,562			1,079,562	
使用料及び手数料	9,396,279			9,191,402	204,877
国庫支出金	143,265,437	143,265,437			
財産収入	2,242,743			1,783,085	459,658
寄附金	7,830				7,830
繰入金	37,531,714			36,175,671	1,356,043
繰越金	1				1
諸収入	21,730,815			4,792,262	16,938,553
県債	65,994,300		21,594,300		44,400,000
(うち臨時財政対策債)	(44,400,000)				(44,400,000)
歳入合計	608,189,000	143,265,437	21,594,300	53,021,982	390,307,281
(歳出)					
義務的経費	286,786,639	35,695,844		10,108,875	240,981,920
人件費	194,376,243	21,866,325		1,272,176	171,237,742
扶助費	24,711,655	13,829,519		104,728	10,777,408
公債費	67,698,741			8,731,971	58,966,770
投資的経費	133,069,888	87,102,961	21,581,500	15,298,738	9,086,689
普通建設事業費	129,146,823	84,175,416	20,890,500	15,146,805	8,934,102
補助事業費	110,159,230	84,175,416	17,232,300	2,089,635	6,661,879
単独事業費	18,987,593		3,658,200	13,057,170	2,272,223
災害復旧事業費	3,771,132	2,927,545	691,000		152,587
補助事業費	3,650,215	2,927,545	647,000		75,670
単独事業費	120,917		44,000		76,917
受託事業費	151,933			151,933	
その他の経費	188,332,473	20,466,632	12,800	27,614,369	140,238,672
物件費	40,073,031	12,222,408		12,576,163	15,274,460
維持補修費	2,754,261	349,194		326,524	2,078,543
補助費等	130,004,721	7,787,962	12,800	13,234,850	108,969,109
投資及び出資金	100,000				100,000
積立金	1,471,613	104,884		1,187,511	179,218
繰出金	1,866,272			14,063	1,852,209
貸付金	11,862,575	2,184		275,258	11,585,133
予備費	200,000				200,000
歳出合計	608,189,000	143,265,437	21,594,300	53,021,982	390,307,281

一般会計(款別)総括表

単位:千円

年度 款	平成23年度		平成22年度		比較増△減額	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増△減率
1 議会費	1,440,386	0.2%	1,324,459	0.2%	115,927	8.8%
2 総務費	40,251,936	6.6%	39,271,826	6.5%	980,110	2.5%
3 民生費	98,484,683	16.2%	93,142,364	15.4%	5,342,319	5.7%
4 衛生費	28,864,504	4.7%	24,751,237	4.1%	4,113,267	16.6%
5 労働費	7,967,968	1.3%	8,402,804	1.4%	△ 434,836	△ 5.2%
6 農林水産業費	48,310,000	7.9%	48,837,575	8.1%	△ 527,575	△ 1.1%
7 商工費	23,905,718	3.9%	21,485,587	3.5%	2,420,131	11.3%
8 土木費	76,368,870	12.6%	82,336,916	13.6%	△ 5,968,046	△ 7.2%
9 警察費	33,073,967	5.4%	32,982,761	5.4%	91,206	0.3%
10 教育費	150,671,187	24.8%	151,481,056	25.0%	△ 809,869	△ 0.5%
11 災害復旧費	3,798,360	0.6%	3,810,437	0.6%	△ 12,077	△ 0.3%
12 公債費	67,725,007	11.1%	70,768,051	11.7%	△ 3,043,044	△ 4.3%
13 諸支出金	27,126,414	4.5%	26,667,927	4.4%	458,487	1.7%
14 予備費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%
合計	608,189,000	100.0%	605,463,000	100.0%	2,726,000	0.5%

平成23年度当初予算一般会計部局別総括表

(単位：千円、%)

部 局 名	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	対前年度 増△減額	伸 率
県 議 会 事 務 局	1,440,386	1,324,459	115,927	8.8
知 事 公 室	3,903,358	2,847,176	1,056,182	37.1
総 務 部	112,864,104	116,256,887	△ 3,392,783	△ 2.9
企 画 部	16,253,781	15,893,098	360,683	2.3
環 境 生 活 部	5,056,000	4,145,189	910,811	22.0
福 祉 保 健 部	123,760,721	115,209,396	8,551,325	7.4
農 林 水 産 部	50,019,679	50,558,564	△ 538,885	△ 1.1
商 工 労 働 部	28,895,014	27,163,780	1,731,234	6.4
文化観光スポーツ部	6,369,193	5,388,647	980,546	18.2
土 木 建 築 部	78,391,177	84,359,990	△ 5,968,813	△ 7.1
出 納 事 務 局	656,937	566,094	90,843	16.0
教 育 委 員 会	147,014,351	148,281,247	△ 1,266,896	△ 0.9
公 安 委 員 会	33,073,967	32,982,761	91,206	0.3
人 事 委 員 会	172,199	167,137	5,062	3.0
監 査 委 員	185,485	187,547	△ 2,062	△ 1.1
労 働 委 員 会	132,648	131,028	1,620	1.2
合 計	608,189,000	605,463,000	2,726,000	0.5

沖縄県一般会計当初予算額の推移

(単位:千円,%)

年 度	当初予算額	伸び率	地財伸び率
平成7年度	579,037,000	△ 1.3	4.3
平成8年度	604,628,000	4.4	3.4
平成9年度	619,643,000	2.5	2.1
平成10年度	614,337,000	△ 0.9	0.0
平成11年度	631,071,000	2.7	1.6
平成12年度	644,620,000	2.1	0.5
平成13年度	647,140,000	0.4	0.4
平成14年度	638,551,000	△ 1.3	△ 1.9
平成15年度	620,110,000	△ 2.9	△ 1.5
平成16年度	601,350,000	△ 3.0	△ 1.8
平成17年度	585,933,000	△ 2.6	△ 1.1
平成18年度	595,799,000	1.7	△ 0.7
平成19年度	596,078,000	0.0	0.0
平成20年度	590,112,000	△ 1.0	0.3
平成21年度	592,519,000	0.4	△ 1.0
平成22年度	605,463,000	2.2	△ 0.5
平成23年度	608,189,000 (614,189,000)	0.5 (1.4)	0.5

※平成23年度の下段カッコ書きは、借換債(60億円)を一般会計に含めた場合

平成23年度当初予算 主な事業の概要（施策別）

☆：新規事業 ★：重点事業特別枠

単位：千円

1 自立型経済の構築に向けた産業の振興と雇用の創出・確保			
※課名は現組織			
（1）質の高い観光・リゾート地の形成			
☆ 159	エコリゾートアイランド沖縄推進事業	28,251	県内観光産業における環境負荷低減の取組指針を取りまとめ、実証的取組みや普及啓発等を実施するための経費
☆	160	81,000	外国人観光客誘致強化事業 定期便及びチャーター便の支援及び海外コンテンツのロケ支援に要する経費
☆	161	13,232	日本オープンゴルフ開催支援事業 日本オープンゴルフ選手権沖縄開催実行委員会への負担金等に要する経費
☆	162	10,000	Jリーグ規格スタジアム整備基礎調査事業 サッカーキャンプの集積に必要な練習環境やJリーグ規定を満たすスタジアム等について、調査・検討するための経費
☆	163	10,000	空手道会館（仮称）整備調査事業 空手の観光資源としての活用及び持続的な振興のための施設について、調査・検討するための経費
☆	164	40,815	医療ツーリズム促進事業 医療ツーリズムの戦略構築及び関係機関との連携促進、県外・海外へのプロモーションに要する経費
☆	165	135,206	文化観光戦略推進事業 沖縄特有の文化資源を観光資源として活用するための戦略構築等に要する経費
☆	166	298,178	外国人観光客受入強化事業 ICTを活用した外国人観光客の受入環境整備強化及び外国人向け着地型メニューの開発に要する経費
	167	22,446	高度観光人材育成モデル事業 沖縄観光を支える高度な経営人材や、国際化に対応した人材の育成に要する経費
（2）未来をひらく情報通信関連産業の振興			
	22	341,889	沖縄県地上デジタル放送受信者支援事業 住民税非課税世帯に対する地デジ対応テレビ等の購入費用の補助に要する経費
☆	151	10,000	高度情報通信人材育成機関構想啓発事業 高度情報通信人材育成のためのモデル講義やシンポジウムの開催に要する経費

☆ 152	新たな組込システム検証基盤構築事業	142,922	組込ソフトウェアをモデルベースで検証するために必要な高度なテスト基盤の構築に要する経費	情報産業振興課
☆ 153	沖縄IT知の集積促進事業	1,423,269	沖縄IT津梁パーク内に高機能のアジアIT研修センターを整備するための経費	情報産業振興課
154	情報産業核人材育成支援事業	123,747	県内情報通信関連産業において中核となる人材の育成支援に要する経費	情報産業振興課
155	沖縄ソフトウェア信頼性確保支援事業	70,196	県内IT企業の品質・セキュリティに関する資格取得の推進に要する経費	情報産業振興課

(3) 地域特性を生かした農林水産業の振興

☆ 95	農地利用集積事業費	32,138	農地利用円滑化団体(市町村、JA等)が行う、農地利用集積円滑化事業に要する経費	農政経済課
☆ ★	おきなわ花・食魅力発信事業	9,000	県産食材の産地巡りや農作業体験ツアーの実施など観光産業と連携した新たな地産地消の展開・拡充に要する経費	流通政策課
☆ ★	うちな一むん地産地消推進事業	5,216	学校給食及びホテルへの県産食材利用調査の実施や地産地消パートナーの設置・ネットワーク化など地産地消運動の全県的な展開に要する経費	流通政策課
☆ ★	県産農産物販売プロモーション強化対策事業	15,500	東京・大阪などの大消費地における、市場や量販店等へのトップセールスの実施や、流通、飲食店業者に対する試食会及び商談会の実施等に要する経費	流通政策課
☆ ★	アグリチャレンジ6次産業化支援事業	10,750	農家が農産物の生産、加工、流通及び販売等に関わる経営の6次産業化に取り組む際の新商品開発、機材購入並びに後継者育成等の支援に要する経費	営農支援課
100	ウリミバエ侵入防止事業費	808,147	侵入警戒調査や不妊虫航空放飼等、ウリミバエ侵入防止対策に要する経費	営農支援課
101	環境にやさしい病害虫管理技術確立事業	31,478	安全な農産物生産・化学農薬を低減するための技術確立及びマイナー農作物の農薬適用拡大に要する経費	営農支援課
102	病害虫総合防除対策事業	70,798	カンキツグリーンング病及びナスミバエの防除・まん延防止に要する経費	営農支援課
☆ ★	園芸拠点産地強化事業	11,500	産地の形成・強化に必要な施設・設備の整備や実証展示ほの設置等の支援に要する経費	園芸振興課
☆ ★	おきなわトロピカルフルーツブランド創出事業	11,800	新たな熱帯果樹の品種の選抜と栽培技術の確立・普及に要する経費	園芸振興課

105	地域農業経営支援整備事業	1,237,727	農業者が組織する団体及び市町村等が行う生産・流通・加工施設整備の支援に要する経費	園芸振興課
106	パインアップル種苗緊急増殖事業	43,868	パインアップルの生食用品種や優良品種の増殖・普及に要する経費	園芸振興課
107	さとうきび生産総合対策事業費	101,976	さとうきびの共同利用機械導入及び施設整備等の条件整備に要する経費	糖業農産課
☆ ★	108 かんしょ種苗緊急対策モデル事業	8,200	県産かんしょの生産拡大と品質の向上に向けた生長点培養苗（ウイルスフリー苗）による種苗供給体制の構築に要する経費	糖業農産課
☆	109 さとうきび産地担い手育成事業	11,110	さとうきびに係る共同防除作業や受委託等の効率化及び産地担い手の育成に要する経費	糖業農産課
☆ ★	110 肉用牛拠点産地生産体制強化緊急支援事業	8,200	肉用牛拠点産地における高品質な肉用牛の安定生産に必要な機材（発情発見システム、哺乳ロボット）の導入支援に要する経費	畜産課
111	おきなわブランド豚供給体制整備事業	6,737	県外導入種との計画交配及びその検証によるおきなわブランド豚の供給体制の整備に要する経費	畜産課
112	家畜導入事業資金供給事業費	56,280	畜産農家の乳用牛導入への支援等に要する経費	畜産課
113	畜産担い手育成総合整備事業費	626,604	畜産主産地の形成・再編整備等を図るため、草地造成改良等の基本施設整備や牛舎等農業用施設整備等に要する経費	畜産課
☆	114 海外悪性伝染病監視体制整備事業	7,177	海外で発生している口蹄疫等の悪性伝染病の侵入防止のための消毒や初動防疫時の資材等の備蓄に要する経費	畜産課
☆	115 家畜保健衛生所建設事業	85,033	八重山家畜保健衛生所の移転整備に要する経費	畜産課
116	県営かんがい排水事業費（補助事業）	6,992,528	ダム、貯水池及び用水路の整備等に要する経費	農地水利課
117	水質保全対策事業費	2,244,964	環境の保全を図るための土砂流出防止対策に要する経費	農地水利課
118	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（農地水利課）	4,221,731	農業の生産性の向上を促進するために必要なきめ細かい土地基盤（農業用道路、区画整理、客土、排水施設等）の整備等に要する経費	農地水利課
119	県営農地保全整備事業費（補助事業）	464,688	自然災害を未然に防止するために必要な排水路や防風施設等の整備に要する経費	農村整備課

120	農業集落排水事業	1,377,985	農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設整備等に要する経費	農村整備課
☆ ★	121 全島みどりと花いっぱい運動事業	13,326	桜の森の造成、テイゴヒメコバチの防除及び地域育樹活動への支援など全島緑化の取り組みに要する経費	森林緑地課
122	森林保全及び木材利用促進特例基金事業	28,327	地域材の新たな利用開発や木造公共施設整備等の支援に要する経費	森林緑地課
123	造林奨励費	266,925	森林の公益的機能を発揮するための森林造成に要する経費	森林緑地課
124	治山事業費	860,626	森林の維持造成により、潮風害や山地の災害防止に要する経費	森林緑地課
125	松くい虫特別対策事業	81,138	松くい虫被害木の伐倒処理や巨樹等への樹幹注入実施等に要する経費	森林緑地課
126	緑の美ら島づくり推進事業	46,366	生態系保全に関する調査や行動計画の策定等、緑の美ら島づくりの推進に要する経費	森林緑地課
☆ ★	127 ヤイトハタ等低コスト生産対策事業	12,000	地下浸透海水取水施設の整備及びワクチン接種に対する支援に要する経費	水産課
☆	128 全国豊かな海づくり大会準備事業	29,000	平成24年度に開催予定の第32回全国豊かな海づくり大会の開催準備に要する経費	水産課
☆	129 新規漁業権免許対策事業	5,708	平成25年度に予定されている漁業権免許の一斉切替に伴う実施調査等に要する経費	水産課
130	水産流通基盤整備事業	962,885	水産流通基盤として重要な役割を果たす漁港（第3種・第4種漁港等）の整備に要する経費	漁港漁場課
131	水産生産基盤整備事業	2,678,271	浅海域の漁場等とそれに密接に関連する漁港（第1種・第2種漁港等）の一体的な整備及び水域の環境保全対策の総合的な実施に要する経費	漁港漁場課
(4) 地域を支える産業の育成と創出				
★	12 振興開発推進事業費	78,148	沖縄21世紀ビジョンの実現方策や新たな沖縄振興計画の策定に要する経費	企画調整課
☆	17 沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業	740,844	那覇空港における国際物流拠点形成の推進に要する経費	交通政策課

☆ 27	沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業	1,050,000	健康・医療分野の研究開発が実施可能な施設整備等に要する経費	科学技術振興課
☆ 33	離島特産品等マーケティング支援事業	34,484	離島の特産品等について、外部専門家の指導等による販売戦略の構築並びに人材育成を支援するための経費	地域・離島課
34	離島特産品販売・開発支援事業	63,505	離島の特産品の販売・開発を促進することにより、離島における産業の振興や雇用の創出を図り、離島地域の活性化を推進するための経費	地域・離島課
☆ 37	新しい公共支援事業費	74,500	新しい公共の担い手となるNPO等の自立的活動の支援等に要する経費	県民生活課
☆ 133	万国津梁輸送ネットワーク強化事業	32,500	立地企業への物流支援及び自由貿易地域周辺における主要施設の基本調査に要する経費	企業立地推進課
☆ 135	中小企業魅力発見事業費	36,200	県内大学生の中小企業への企業体験等に要する経費	雇用労政課
143	おきなわ新産業創出投資事業	690,438	有望なベンチャー企業を県内外から発掘し、投資や研究開発補助を行うとともに、ハンズオン支援を実施するための経費	新産業振興課
144	ものづくり基盤高度化支援事業	62,216	県内中小企業間の協業化と新技術導入により、製造設備開発体制を構築し、新製品開発及び効率化等への展開を図るための経費	新産業振興課
145	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	56,661	沖縄の文化等を活用したコンテンツ制作に対する資金支援等に要する経費	新産業振興課
☆ 146	泡盛マーケティング総合支援事業	88,882	泡盛の県外消費拡大を図るため、セミナーや試飲会の開催等に要する経費	商工振興課
☆ 147	かりゆしスタイルブランド力向上推進事業	85,721	県内衣類縫製業の技術力・商品提案力の向上を支援し、県産縫製製品の品質並びにブランド力向上を図るための経費	商工振興課
148	工芸二次加工技術高度化促進事業	35,174	二次加工技術者の養成研修事業を実施し、消費者ニーズの多様化に対応した製品の生産体制を確立するための経費	商工振興課
149	県単融資事業費	11,439,372	県内中小企業者の経営安定に資するため、事業活動に必要な資金の融資を行うほか、中小企業者の保証料の負担軽減を図るための経費	経営金融課
☆ 150	県内生物資源活用促進事業	20,000	県内生物資源の研究成果を活用した新たな商品開発に要する経費	新産業振興課
☆ 169	万国津梁産業人材育成事業	1,440,237	海外に展開するグローバルな産業人材を長期的かつ継続的に育成するための経費	産業政策課

171	リサイクル資材評価認定システム運営事業	10,982	沖縄県リサイクル資材評価認定制度（ゆいくる）の運営に要する経費	技術管理課
172	建設産業活性化支援事業	8,059	建設業者の経営相談に対応する「ちゅらしま建設業相談窓口」の運営、専門相談員の派遣、米軍発注工事をテーマとしたセミナー開催等に要する経費	土木企画課
173	建築構造技術者支援育成事業	56,214	県内の建築構造技術者不足の改善に必要な経費	建築指導課
(5) 雇用の安定と職業能力の開発				
☆	132 新みんなでグッジョブ運動推進事業	18,000	「みんなでグッジョブ運動」を県民参加型の運動として推進するための経費	産業政策課
☆	134 ワーク・ライフ・バランス推進事業	11,590	労働者が働きやすい職場環境の整備に要する経費	雇用労政課
☆	135 中小企業魅力発見事業費（再掲）	36,200	県内大学生の中小企業への企業体験等に要する経費	雇用労政課
	136 雇用再生特別事業基金活用事業	1,410,283	沖縄県雇用再生特別事業基金を活用する市町村への補助事業等に要する経費	雇用労政課
	137 緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業	3,235,337	沖縄県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用する県の実施事業及び市町村への補助事業等に要する経費	雇用労政課
☆	138 若年者ジョブトレーニング事業	199,564	職場訓練の実施や訓練成果の発表会を兼ねた合同就職面接会の開催に要する経費	雇用労政課
☆	139 沖縄新規学卒者等緊急就職支援事業	374,921	新規学卒者の就職率向上のための個別密着支援及び過卒者の県外就職の促進に要する経費	雇用労政課
	140 雇用戦略プログラム推進事業	104,426	経営者の意識改革、企業内人材のレベルアップ、若年者の就業意識の改善等の取組に要する経費	雇用労政課
	141 地域巡回マッチングプログラム事業	55,973	県内5圏域（北部、中部、南部、宮古、八重山）における企業説明会、合同面接会、就職支援講座等の開催に要する経費	雇用労政課
	142 職場適応訓練事業費	54,314	障害者等の就職困難者に対する職場訓練及び訓練終了後に当該事業所での雇用に結びつけるための経費	雇用労政課
	156 雇用直結型金融人材育成支援事業	11,780	金融関連企業への求職者を対象とした講座等の開催支援に要する経費	情報産業振興課

192	就職活動支援事業	28,300	生徒の就職活動を支援するキャリアサポーターの配置や生徒のインターンシップを受け入れる企業の開拓を行うための経費	県立学校教育課
-----	----------	--------	---	---------

2 米軍基地問題の解決促進、跡地対策及び戦後処理問題の解決促進等

3	特定地域特別振興事業	1,162,870	旧軍飛行場により分散した地域社会の再構築に向けた取組の支援に要する経費	基地対策課
4	基地関係業務費	32,522	米軍及び自衛隊基地から派生する諸問題への対応に要する経費	基地対策課
☆	5 総合的安全保障研究推進事業	29,927	総合的安全保障に関する研究等に要する経費	基地対策課、返還問題対策課、防災危機管理課
6	不発弾等処理事業費	1,698,781	埋没する不発弾の探査、発掘等を行うとともに、市町村単独事業に係る探査費及び発見された不発弾の処理費用への補助に要する経費	防災危機管理課
13	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	81,439	大規模駐留軍用地跡地利用の促進等に要する経費	企画調整課
☆	43 米軍基地航空機騒音実態調査費	17,453	近年の米軍機の配備機種や飛行経路の変化による騒音苦情の状況を踏まえ、騒音実態を把握するため騒音測定調査に要する経費	環境保全課

3 科学技術の振興と国際交流・協力拠点の形成

☆	14 先端医療産業化基盤構築事業	354,479	再生医療分野の先端医療技術を沖縄県内に導入し、産業化していくための基盤構築を行うための経費	企画調整課
☆	15 島しょ型ゼロエミッションエネルギーシステム構築事業	253,130	生物資源（ヤトロファ）の収量増大研究を行うとともに、代替のエネルギー資源化、飼料化等の複合利用の研究を行うための経費	企画調整課
★	23 沖縄県産業振興重点研究推進事業	66,652	研究課題の中でも重点的な課題を選定・実施するための経費	科学技術振興課
24	大学院大学設置支援事業費	19,697	大学院大学の設立に向けた住宅、教育、商業施設などの周辺整備の推進及び先行的研究事業に要する経費	科学技術振興課
25	子供科学力養成塾事業	40,492	県内の科学技術研究施設等を活用した科学技術体験学習プログラムを作成し、科学技術に関連する人材育成を行うための経費	科学技術振興課
26	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	546,762	沖縄科学技術大学院大学を核とする知的クラスター形成に向けた共同研究施設の整備及び共同研究を行うための経費	科学技術振興課

☆ 28	森林資源研究センター移転整備事業	903,302	沖縄県森林資源研究センター移転整備に要する経費	科学技術振興課
☆ 29	水産海洋研究センター移転整備事業	1,384,070	沖縄県水産海洋研究センター移転整備に要する経費	科学技術振興課
35	平和祈念資料館展示活動事業	31,261	児童・生徒の平和メッセージ展、企画展等に要する経費	平和・男女共同参画課
143	おきなわ新産業創出投資事業 (再掲)	690,438	有望なベンチャー企業を県内外から発掘し、投資や研究開発補助を行うとともに、ハンズオン支援を実施するための経費	新産業振興課
☆ 168	第5回世界のウチナーンチュ大会開催事業	290,000	第5回世界のウチナーンチュ大会開催に要する経費	交流推進課
193	留学支援事業	99,901	国際社会で活躍できる人材を育成するため、高校生や大学生等の国外留学の支援に要する経費	県立学校教育課

4 離島・過疎地域の振興

3	特定地域特別振興事業(再掲)	1,162,870	旧軍飛行場により分散した地域社会の再構築に向けた取組の支援に要する経費	基地対策課
☆ 15	島しょ型ゼロエミッションエネルギーシステム構築事業(再掲)	253,130	生物資源(ヤトロファ)の収量増大研究を行うとともに、代替のエネルギー資源化、飼料化等の複合利用の研究を行うための経費	企画調整課
16	離島空路確保対策事業費	89,534	赤字路線に対する運航費補助を行い、県内離島路線の維持確保に要する経費	交通政策課
19	離島航路補助事業費	207,007	離島航路の維持改善を図るため、離島航路事業により生じた欠損額に対し補助を行う経費	交通政策課
☆ 20	小規模離島航空路利用活性化事業	864,433	中核病院や高等学校のない小規模離島に、航空運賃を現行割引運賃の3割~5割低減する社会実験を実施するための経費	交通政策課
31	石油製品輸送等補助事業費	912,288	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品の輸送経費に対して補助を行うための経費	地域・離島課
☆ 32	沖縄離島体験交流促進事業	52,074	離島において文化・環境等を生かした新たな体験学習の受入体制を構築するため、体制の整備を行い、沖縄本島の児童生徒による体験学習を実施するための経費	地域・離島課
☆ 33	離島特産品等マーケティング支援事業(再掲)	34,484	離島の特産品等について、外部専門家の指導等による販売戦略の構築並びに人材育成を支援するための経費	地域・離島課

34	離島特産品販売・開発支援事業	63,505	離島の特産品の販売・開発を促進することにより、離島における産業の振興や雇用の創出を図り、離島地域の活性化を推進するための経費	地域・離島課
★	76 救急医療用ヘリコプター活用事業	200,000	救急医療用ヘリコプターによる離島急患搬送等の実施に要する経費	医務課
★	77 医学臨床研修事業費	251,388	県立病院における医学臨床研修の実施に要する経費	医務課
	79 離島・へき地ドクターバンク等支援事業	23,645	全国の医師情報の収集、医師の登録・派遣及び離島診療所への代診医派遣の調整等に要する経費	医務課
☆	80 へき地診療所施設整備等補助事業費	64,000	市町村が行うへき地診療所施設整備に要する経費	医務課
☆	81 宮古島市休日夜間救急診療所整備事業	32,821	新宮古島市休日夜間救急診療所の整備に要する経費	医務課
☆	159 エコリゾートアイランド沖縄推進事業（再掲）	28,251	県内観光産業における環境負荷低減の取組指針を取りまとめ、実証的取組みや普及啓発等を実施するための経費	観光企画課
	187 新石垣空港整備事業・新石垣空港建設事業	3,035,619	新石垣空港の整備に要する経費	新石垣空港課
	201 離島読書活動支援事業	10,090	離島地域に対し、読書環境の整備を図るために要する経費	生涯学習振興課

5 環境共生型社会の形成

☆	15 島しょ型ゼロエミッションエネルギーシステム構築事業（再掲）	253,130	生物資源（ヤトロファ）の収量増大研究を行うとともに、代替のエネルギー資源化、飼料化等の複合利用の研究を行うための経費	企画調整課
	22 沖縄県地上デジタル放送受信者支援事業（再掲）	341,889	住民税非課税世帯に対する地デジ対応テレビ等の購入費用の補助に要する経費	情報政策課
☆	39 島しょ地域循環資源活用促進事業	255,243	離島地域における産業廃棄物の効率的なリサイクル化の推進等に要する経費	環境整備課
	40 公共関与事業推進費	20,879	公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の用地決定等に向けた取り組みに要する経費	環境整備課
	41 産業廃棄物排出抑制・リサイクル等推進事業	20,498	産業廃棄物税を活用した産業廃棄物の排出抑制やリサイクル等の支援に要する経費	環境整備課

42	環境保全対策基金事業（環境整備課）	647,251	海岸漂着ゴミ、不法投棄廃棄物及び微量PCB廃棄物の処理対策に要する経費	環境整備課
44	環境保全対策基金事業（環境政策課）	67,303	住宅及び公共施設の遮熱化対策に要する経費	環境政策課
☆ 45	新環境基本計画策定事業	13,000	平成15年度に策定した環境基本計画を改定し、新たな環境基本計画の策定に要する経費	環境政策課
46	赤土等に係る環境保全目標設定調査	107,950	陸域からの赤土等流出削減の指標となる「環境保全目標」を設定するための調査に要する経費	環境保全課
47	サンゴ礁保全情報整備事業費	45,874	サンゴ礁の現況調査、保全・再生方策等の検討及び緊急的なオニヒトデ駆除に要する経費	自然保護課
48	マングース対策事業費	171,351	沖縄島北部地域（やんばる地域）におけるマングースの捕獲、新規北上防止柵の設置に要する経費	自然保護課
117	水質保全対策事業費（再掲）	2,244,964	環境の保全を図るための土砂流出防止対策に要する経費	農地水利課
☆ 121	全島みどりと花いっぱい運動事業（再掲）	13,326	桜の森の造成、デイゴヒメコバチの防除及び地域育樹活動への支援など全島緑化の取り組みに要する経費	森林緑地課
126	緑の美ら島づくり推進事業（再掲）	46,366	生態系保全に関する調査や行動計画の策定等、緑の美ら島づくりの推進に要する経費	森林緑地課
☆ 157	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	1,589,389	環境関連産業の育成を図るとともに、先進的な島しょ型スマートグリッドを構築するための経費	産業政策課
☆ 158	クリーンエネルギーアイランド推進事業	10,000	沖縄ーハワイクリーンエネルギー協力の推進及び「沖縄県エネルギービジョン」の推進に要する経費	産業政策課
☆ 159	エコリゾートアイランド沖縄推進事業（再掲）	28,251	県内観光産業における環境負荷低減の取組指針を取りまとめ、実証的取組みや普及啓発等を実施するための経費	観光企画課
★ 170	市街地再開発事業費（農連市場地区防災街区整備事業）	372,871	農連市場地区における市街地再開発事業に要する経費	都市計画・モノレール課
174	住宅・建築物安全ストック形成事業	5,000	アスベスト対策の促進及び建築物の耐震診断の支援に要する経費	建築指導課
175	モノレール旭橋駅周辺地区再開発事業	752,958	モノレール旭橋駅周辺地区再開発事業への補助に要する経費	建築指導課

179	県単道路維持費	1,023,559	道路の維持管理に必要な経費	道路管理課
180	中小河川改修事業費（交付金）	1,936,670	河川改修に要する経費	河川課
182	海岸事業費	636,256	海岸保全施設の整備に要する経費	海岸防災課
183	地すべり対策事業費	396,200	地すべり防止施設の整備に要する経費	海岸防災課
185	県営住宅建設費	2,302,496	県営住宅の整備に要する経費	施設建築課・住宅課

6 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

☆ 5	総合的安全保障研究推進事業（再掲）	29,927	総合的安全保障に関する研究等に要する経費	基地対策課、返還問題対策課、防災危機管理課
☆ 14	先端医療産業化基盤構築事業（再掲）	354,479	再生医療分野の先端医療技術を沖縄県内に導入し、産業化していくための基盤構築を行うための経費	企画調整課
☆ 27	沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業	1,050,000	健康・医療分野の研究開発が実施可能な施設整備等に要する経費	科学技術振興課
☆ 36	DV被害者等支援事業	21,183	DV被害者等への相談事業の充実、広報啓発等に要する経費	平和・男女共同参画課
38	消費者行政活性化事業	125,000	県及び市町村の消費生活相談窓口の機能強化及び市町村の窓口設置支援等に要する経費	県民生活課
52	生活保護援護費	8,304,895	生活保護法に基づく各種扶助費の支給に要する経費	福祉・援護課
53	介護給付費等負担事業費	12,173,587	市町村が行う介護給付及び地域支援事業に要する経費	高齢者福祉介護課
54	後期高齢者医療負担金等事業費	11,849,235	沖縄県後期高齢者医療広域連合への負担金等に要する経費	国保・健康増進課
55	介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業	1,000,805	老人介護施設等の整備及びスプリンクラーの設置に要する経費	高齢者福祉介護課

56	沖縄県介護職員処遇改善基金事業	1,524,546	介護職員の処遇改善に取り組む介護保険事業者への助成に要する経費	高齢者福祉介護課
57	国民健康保険負担金(補助金)等事業費	14,935,476	保険者である市町村に対する負担金及び交付金等に要する経費	国保・健康増進課
58	児童健全育成補助事業費	692,838	市町村が行う放課後児童クラブへの運営費補助事業等に要する経費	青少年・児童家庭課
59	特別保育事業等助成事業費	1,134,921	市町村が行う延長保育事業、特定保育事業、病児・病後児保育事業等に要する経費	青少年・児童家庭課
60	保育所入所待機児童対策特別事業	461,172	認可外保育施設の認可化促進及び質の向上に要する経費	青少年・児童家庭課
61	子ども手当費	4,614,498	子ども手当の支給に要する経費	青少年・児童家庭課
62	児童扶養手当費	2,415,096	児童扶養手当の支給に要する経費	青少年・児童家庭課
63	沖縄県学童保育支援事業	70,287	放課後児童クラブの相談援助及び人材育成等の実施に要する経費	青少年・児童家庭課
64	新すこやか保育事業	154,247	市町村が行う認可外保育施設入所児童の健康診断費、牛乳代・米代等助成事業に要する経費	青少年・児童家庭課
65	母子家庭等医療費助成事業費	262,096	市町村が行う母子家庭等医療費助成事業に要する経費	青少年・児童家庭課
66	安心こども基金事業	5,706,202	保育所整備、ひとり親家庭の支援、児童虐待防止対策等子育て支援に要する経費	青少年・児童家庭課
67	コザ児童相談所一時保護所整備事業費	150,716	コザ児童相談所一時保護所の整備に要する経費	青少年・児童家庭課
☆ 68	DV対策総合支援事業	28,800	DV被害者等の支援に要する経費	青少年・児童家庭課
69	障害者自立支援医療事業費	6,766,704	障害者自立支援医療(更生医療・精神通院医療)費の公費負担に要する経費	障害保健福祉課
70	精神医療事業費	1,497,819	精神保健福祉法に基づく措置入院費及び復帰特別措置に基づく入院及び通院医療費の公費負担に要する経費	障害保健福祉課

71	自殺対策緊急強化事業	73,029	地域における自殺対策力の強化に要する経費	障害保健福祉課
72	障害者介護給付費等事業費	4,951,890	市町村が行う障害者(児)介護給付及び訓練給付等に要する経費	障害保健福祉課
73	重度心身障害者(児)医療費助成事業費	989,358	市町村が行う重度心身障害者(児)医療費助成事業に要する経費	障害保健福祉課
74	障害者自立支援特別対策事業	2,037,362	障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用、福祉・介護人材の確保及び処遇改善に要する経費	障害保健福祉課
75	障害児者福祉施設等整備事業費	74,320	障害福祉施設等の整備に要する経費	障害保健福祉課
★	76 救急医療用ヘリコプター活用事業(再掲)	200,000	救急医療用ヘリコプターによる離島急患搬送等の実施に要する経費	医務課
★	77 医学臨床研修事業費(再掲)	251,388	県立病院における医学臨床研修の実施に要する経費	医務課
★	78 県立病院繰出金	8,433,000	地方公営企業法等に基づく病院事業への繰出及び再建支援に要する経費	医務課
79	離島・へき地ドクターバンク等支援事業(再掲)	23,645	全国の医師情報の収集、医師の登録・派遣及び離島診療所への代診医派遣の調整等に要する経費	医務課
☆	80 へき地診療所施設整備等補助事業費(再掲)	64,000	市町村が行うへき地診療所施設整備に要する経費	医務課
☆	81 宮古島市休日夜間救急診療所整備事業(再掲)	32,821	新宮古島市休日夜間救急診療所の整備に要する経費	医務課
☆	82 IT活用地域医療連携システム構築事業	300,000	県立病院(北部・宮古・八重山)の電子カルテシステム整備に要する経費	医務課
83	自治医科大学学生派遣事業費	127,000	自治医科大学への学生派遣に要する経費	医務課
84	勤務医等環境整備事業	108,293	女性医師等就労支援のための相談窓口の設置、復職等研修の実施等に要する経費	医務課
85	シミュレーションセンター整備事業	1,118,830	シミュレーションセンターの整備に要する経費	医務課

☆ 86	新看護研修センター建設事業	21,150	新看護研修センターの整備に要する経費	医務課
87	医療施設耐震化整備事業	963,819	救急医療機関等の耐震化整備に要する経費	医務課
88	肝炎治療促進事業費	82,909	B型及びC型ウイルス性肝炎患者に対するインターフェロン治療費等助成に要する経費	医務課
★ 89	特定不妊治療費助成事業	153,465	特定不妊治療費用の助成に要する経費	国保・健康増進課
90	小児慢性特定疾患対策事業費	635,084	小児慢性特定疾患医療費の公費負担及び市町村が行う日常生活用具給付事業に要する経費	国保・健康増進課
91	特定疾患対策事業費	1,386,907	特定疾患医療費の公費負担に要する経費	国保・健康増進課
92	乳幼児医療費助成事業費	879,307	市町村が行う乳幼児医療費助成事業に要する経費	国保・健康増進課
93	妊婦健康診査支援基金事業	574,332	市町村が行う妊婦健康診査助成事業に要する経費	国保・健康増進課
☆ 94	ワクチン接種緊急促進事業	1,527,676	市町村が行う子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン接種事業に要する経費	医務課
☆ 134	ワーク・ライフ・バランス推進事業 ★ (再掲)	11,590	労働者が働きやすい職場環境の整備に要する経費	雇用労政課
★ 200	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	87,731	市町村が実施する以下の事業を推進するための経費 ①学校支援地域本部事業、②放課後子ども教室推進事業、③家庭教育支援事業	生涯学習振興課
★ 205	安全・安心推進事業	26,224	防犯アドバイザー支援要員を配置し、防犯啓発活動などを実施するための経費	安全なまちづくり推進課
206	警察庁舎等整備事業費(補助・単独事業)	173,596	警察施設の整備及び改修に要する経費	会計課
207	沖縄警察署新庁舎施設整備事業	596,036	沖縄警察署の移転整備に要する経費	会計課
208	交通安全施設整備事業費(補助・単独事業)	1,307,231	交通安全施設の整備及び改修に要する経費	交通規制課

7 多様な人材の育成と文化の振興

9	私立学校等教育振興費	3,203,251	私立学校及び専修学校等の教育内容の充実を図るための助成に要する経費	総務私学課
25	子供科学力養成塾事業（再掲）	40,492	県内の科学技術研究施設等を活用した科学技術体験学習プログラムを作成し、科学技術に関連する人材育成を行うための経費	科学技術振興課
49	伝統芸能公演支援事業	20,000	若手舞踊家等による沖縄伝統芸能公演の開催支援に要する経費	文化振興課
50	沖縄国際アジア音楽祭関連事業	35,425	第3回沖縄国際アジア音楽祭開催に要する経費	文化振興課
☆	51 沖縄文化発信・交流促進事業	49,122	沖縄伝統芸能の県外・海外公演及び文化発信交流拠点の環境整備調査に要する経費	文化振興課
58	児童健全育成補助事業費（再掲）	692,838	市町村が行う放課後児童クラブへの運営費補助事業等に要する経費	青少年・児童家庭課
63	沖縄県学童保育支援事業（再掲）	70,287	放課後児童クラブの相談援助及び人材育成等の実施に要する経費	青少年・児童家庭課
145	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業（再掲）	56,661	沖縄の文化等を活用したコンテンツ制作に対する資金支援等に要する経費	新産業振興課
154	情報産業核人材育成支援事業（再掲）	123,747	県内情報通信関連産業において中核となる人材の育成支援に要する経費	情報産業振興課
156	雇用直結型金融人材育成支援事業（再掲）	11,780	金融関連企業への求職者を対象とした講座等の開催支援に要する経費	情報産業振興課
☆	161 日本オープンゴルフ開催支援事業（再掲）	13,232	日本オープンゴルフ選手権沖縄開催実行委員会への負担金等に要する経費	観光振興課
☆	162 Jリーグ規格スタジアム整備基礎調査事業（再掲）	10,000	サッカーキャンプの集積に必要な練習環境やJリーグ規定を満たすスタジアム等について、調査・検討するための経費	観光振興課
☆	163 空手道会館（仮称）整備調査事業（再掲）	10,000	空手の観光資源としての活用及び持続的な振興のための施設について、調査・検討するための経費	観光振興課
☆	165 文化観光戦略推進事業（再掲）	135,206	沖縄特有の文化資源を観光資源として活用するための戦略構築等に要する経費	観光振興課

167	高度観光人材育成モデル事業（再掲）	22,446	沖縄観光を支える高度な経営人材や、国際化に対応した人材の育成に要する経費	観光振興課
☆ 169	万国津梁産業人材育成事業（再掲）	1,440,237	海外に展開するグローバルな産業人材を長期的かつ継続的に育成するための経費	産業政策課
188	産業教育施設整備事業費（特別装置）	428,630	高等学校の産業教育に必要な実験実習等の設備整備に関する経費	財務課
189	県立学校施設整備費	7,587,440	県立学校の校舎等施設整備に要する経費	施設課
191	特別支援学校における医療的ケア体制整備事業	31,748	日常的に医療的ケアの必要な児童生徒のいる特別支援学校に看護師を配置するための経費	県立学校教育課
192	就職活動支援事業（再掲）	28,300	生徒の就職活動を支援するキャリアサポーターの配置や生徒のインターンシップを受け入れる企業の開拓を行うための経費	県立学校教育課
193	留学支援事業（再掲）	99,901	国際社会で活躍できる人材を育成するため、高校生や大学生等の国外留学の支援に要する経費	県立学校教育課
☆ 194	特別支援教育実践推進事業	9,140	発達障害を含む障害児等への実践的な校内支援の推進のため、幼・小・中及び県立学校における教職員に対する研修の実施に要する経費	県立学校教育課 義務教育課
★ 195	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業	142,348	不登校やいじめその他の問題行動の未然防止等を図るため、小中学校にスクールカウンセラー等を配置するための経費	義務教育課
196	授業改善・支援プロジェクト	6,406	中学校の国語・数学教員の授業力向上に係る研修及び国語、算数・数学における小・中学校の系統性のある問題集を作成するための経費	義務教育課
197	「中一ギャップ」対策事業	17,121	中学校1年生を対象とした不登校等の未然防止を図るための学習支援や相談活動支援に要する経費	義務教育課
☆ 198	奥武山弓道場改築事業	311,882	奥武山弓道場の改築に要する経費	保健体育課
☆ 199	国体九州ブロック大会開催事業	89,938	平成24年国体九州ブロック大会沖縄県開催に伴う実行委員会運営費補助及び競技に必要な施設や備品の整備に要する経費	保健体育課
★ 200	学校・家庭・地域の連携協力推進事業（再掲）	87,731	市町村が実施する以下の事業を推進するための経費 ①学校支援地域本部事業、②放課後子ども教室推進事業、③家庭教育支援事業	生涯学習振興課
201	離島読書活動支援事業（再掲）	10,090	離島地域に対し、読書環境の整備を図るために要する経費	生涯学習振興課

☆ ★	202 世界遺産・無形文化遺産登録関連事業	20,905	①「琉球王国のグスク及び関連遺産群」に係る定期報告書等の作成に要する経費 ②「組踊」の無形文化遺産登録に係る認定書交付式典及び公演事業等に要する経費	文化課
	203 文化財補助事業費	33,707	県内に所在する国、県指定文化財の保護・活用及び歴史的・学術的に貴重な文化財の調査等に要する経費	文化課
	204 県立博物館・美術館関係経費	428,068	県立博物館・美術館に係る展示、調査研究、教育普及、管理等に要する経費	文化課

8 持続的発展を支える基盤づくり

	18 那覇空港整備促進事業費	14,442	那覇空港の拡張整備等の促進に要する経費	交通政策課
	144 ものづくり基盤高度化支援事業（再掲）	62,216	県内中小企業間の協業化と新技術導入により、製造設備開発体制を構築し、新製品開発及び効率化等への展開を図るための経費	新産業振興課
☆	157 スマートエネルギーアイランド基盤構築事業（再掲）	1,589,389	環境関連産業の育成を図るとともに、先進的な島しょ型スマートグリッドを構築するための経費	産業政策課
	176 無電柱化推進事業	40,000	電線共同溝の整備に要する経費	道路管理課
	177 公共地方道新設改良費	16,318,130	県道の整備に要する経費	道路街路課
	178 街路事業費	9,518,728	街路の整備に要する経費	道路街路課
	181 河川総合開発事業費	1,028,206	河川総合開発に要する経費	河川課
	184 港湾改修費	3,144,820	県管理港湾施設の整備に要する経費	港湾課
☆ ★	186 新石垣空港建設事業（国際旅客施設整備費補助金）	141,429	石垣空港ターミナル（株）が行う国際線旅客施設整備に対する支援に要する経費	新石垣空港課
	187 新石垣空港整備事業・新石垣空港建設事業（再掲）	3,035,619	新石垣空港の整備に要する経費	新石垣空港課

9 行財政改革の推進

8	行政改革推進費	12,097	新沖縄県行財政改革プランの着実な実施等に要する経費	行政改革推進課
☆	30 市町村権限移譲円滑化事業	20,000	県からの事務移譲を受けた市町村に対しインセンティブ交付金を交付するための経費	市町村課

平成23年度当初予算 重点事業特別枠事業一覧

※上段の金額は重点事業特別枠における予算措置額

下段の()書きは平成23年度当初予算総額での予算措置額

単位：千円

NO	事業名	予算額	事業内容	備考
	合 計 (34事業)	1,599,969 10,406,695		
	知事公室(2事業)	7,800 (81,067)		
1	広報活動事業費(デジタル化対応経費)	6,300 (79,567)	県政広報テレビ番組のデジタル制作に要する経費	新規
2	県民愛唱歌制定事業	1,500 (1,500)	県民が永く愛唱できる「県民愛唱歌」の制定に要する経費	新規
	総務部(1事業)	4,000 (4,000)		
3	政策形成実践研修	4,000 (4,000)	海外研修で得た成果を県の施策として活用可能な内容とするための研修に要する経費	新規
	企画部(3事業)	51,652 (164,800)		
4	沖縄県産業振興重点研究推進事業	29,652 (66,652)	研究課題の中でも重点的な課題を選定・実施するための経費	拡充
5	振興開発推進事業費	22,000 (78,148)	沖縄21世紀ビジョンの実現方策や新たな沖縄振興計画の策定に要する経費	
6	市町村権限移譲円滑化事業	0 (20,000)	県からの事務移譲を受けた市町村に対しインセンティブ交付金を交付するための経費	新規
	文化環境部(1事業)	17,453 (17,453)		
7	米軍基地航空機騒音実態調査費	17,453 (17,453)	近年の米軍機の配備機種や飛行経路の変化による騒音苦情の状況を踏まえ、騒音実態を把握するための騒音測定調査に要する経費	新規

※上段の金額は重点事業特別枠における予算措置額

下段の()書きは平成23年度当初予算総額での予算措置額

単位：千円

NO	事業名	予算額	事業内容	備考
	福祉保健部(4事業)	655,849 (9,037,853)		
8	救急医療用ヘリコプター活用事業	200,000 (200,000)	救急医療用ヘリコプターによる離島急患搬送等の実施に要する経費	
9	医学臨床研修事業費	20,244 (251,388)	県立病院における医学臨床研修の実施に要する経費	
10	特定不妊治療費助成事業	76,065 (153,465)	特定不妊治療に要する費用の一部を助成するための経費	拡充
11	県立病院繰出金	359,540 (8,433,000)	地方公営企業法等に基づく病院事業への繰出に係る経費 病院事業再建支援に要する経費	
	農林水産部(10事業)	105,492 (105,492)		
12	おきなわ花・食魅力発信事業	9,000 (9,000)	県産食材の産地巡りや農作業体験ツアーの実施など観光産業と連携した新たな地産地消の展開・拡充に要する経費	新規
13	うちなーむん地産地消推進事業	5,216 (5,216)	学校給食及びホテルへの県産食材利用調査の実施や地産地消パートナーの設置・ネットワーク化など地産地消運動の全県的な展開に要する経費	新規
14	県産農産物販売プロモーション強化対策事業	15,500 (15,500)	東京・大阪などの大消費地において、市場や量販店等へのトップセールスの実施や、流通、飲食店業者に対する試食会及び商談会の実施等に要する経費	新規
15	園芸拠点産地強化事業	11,500 (11,500)	産地の形成・強化に必要な施設・設備等の整備や実証展示ほの設置等の支援に要する経費	新規
16	おきなわトロピカルフルーツブランド創出事業	11,800 (11,800)	新たな熱帯果樹の品目の選抜と栽培技術の確立・普及に要する経費	新規

※上段の金額は重点事業特別枠における予算措置額

下段の()書きは平成23年度当初予算総額での予算措置額

単位：千円

NO	事業名	予算額	事業内容	備考
17	かんしょ種苗緊急対策モデル事業	8,200 (8,200)	県産かんしょの生産拡大と品質の向上に向けた生長点培養苗（ウイルスフリー苗）による種苗供給体制の構築に要する経費	新規
18	肉用牛拠点産地生産体制強化緊急支援事業	8,200 (8,200)	肉用牛拠点産地における高品質な肉用牛の安定生産に必要な機材（発情発見システム、哺乳ロボット）の導入支援に要する経費	新規
19	アグリチャレンジ6次産業化支援事業	10,750 (10,750)	農家が農産物の生産、加工、流通及び販売等に関わる経営の6次産業化に取り組む際の新商品開発、機材購入並びに後継者育成等の支援に要する経費	新規
20	全島みどりと花いっぱい運動事業	13,326 (13,326)	桜の森の造成、デイゴヒメコバチの防除及び地域育樹活動への支援など全島緑化の取り組みに要する経費	新規
21	ヤイトハタ等低コスト生産対策事業	12,000 (12,000)	地下浸透海水取水施設の整備及びワクチン接種に対する支援に要する経費	新規
観光商工部(7事業)		204,522 (204,522)		
22	万国津梁輸送ネットワーク強化事業	32,500 (32,500)	立地企業への物流支援に要する経費 自由貿易地域周辺における主要施設の基本調査に要する経費	新規
23	中小企業魅力発見事業費	36,200 (36,200)	県内大学生の中小企業への企業体験等に要する経費	新規
24	ワーク・ライフ・バランス推進事業	11,590 (11,590)	労働者が働きやすい職場環境の整備に要する経費	新規
25	外国人観光客誘致強化事業	81,000 (81,000)	定期便及びチャーター便の支援に要する経費 海外コンテンツのロケ支援に要する経費	新規
26	日本オープンゴルフ開催支援事業	13,232 (13,232)	日本オープンゴルフ選手権沖縄開催実行委員会への負担金に要する経費	新規

※上段の金額は重点事業特別枠における予算措置額

下段の () 書きは平成23年度当初予算総額での予算措置額

単位：千円

NO	事業名	予算額	事業内容	備考
27	高度情報通信人材育成 機関構想啓発事業	10,000 (10,000)	高度情報通信人材育成のためのモデル講義や シンポジウムの開催に要する経費	新規
28	県内生物資源活用促進 事業	20,000 (20,000)	県内生物資源の研究成果を活用した新たな商品 開発に要する経費	新規
	土木建築部(2事業)	450,314 (514,300)		
29	市街地再開発事業費 (農連市場地区防災街 区整備事業)	368,542 (372,871)	農連市場地区における市街地再開発事業に要 する経費	
30	新石垣空港建設事業 (国際旅客施設整備費 補助金)	81,772 (141,429)	石垣空港ターミナル(株)が行う国際線旅客 施設整備に対する支援に要する経費	
	教育委員会(3事業)	83,580 (250,984)		
31	スクールカウンセラー・ スクールソーシャル ワーカー等配置事業	21,142 (142,348)	不登校やいじめその他の問題行動の未然防止 等を図るため、小中学校にスクールカウンセ ラー等を配置するための経費	拡充
32	世界遺産・無形文化遺 産登録関連事業	20,905 (20,905)	「琉球王国のグスク及び関連遺産群」に係る定 期報告書等の作成に要する経費 「組踊」の無形文化遺産登録に係る認定書交付 式典及び公演事業等に要する経費	新規
33	学校・家庭・地域の連 携協力推進事業	41,533 (87,731)	市町村が実施する以下の事業を推進するための 経費 学校支援地域本部事業(継続)、放課後子ども 教室推進事業(継続)、家庭教育支援事業(新 規)	拡充
	公安委員会(1事業)	19,307 (26,224)		
34	安全・安心推進事業	19,307 (26,224)	防犯アドバイザー支援要員を配置し、防犯啓 発活動などを実施するための経費	

平成23年度当初予算 特別会計総括表

(単位:千円)

区分 会計名	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	比較 増減額	伸び率 %
農業改良資金特別会計	398,299	347,599	50,700	14.6
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,544,063	906,878	637,185	70.3
中小企業振興資金特別会計	500,347	500,446	△ 99	△ 0.0
下地島空港特別会計	595,306	711,563	△ 116,257	△ 16.3
母子寡婦福祉資金特別会計	245,662	260,038	△ 14,376	△ 5.5
下水道事業特別会計	12,290,873	12,912,063	△ 621,190	△ 4.8
所有者不明土地管理特別会計	155,442	158,912	△ 3,470	△ 2.2
沿岸漁業改善資金特別会計	82,943	83,452	△ 509	△ 0.6
中央卸売市場事業特別会計	393,761	390,344	3,417	0.9
林業改善資金特別会計	15,969	15,234	735	4.8
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	1,752,732	2,067,569	△ 314,837	△ 15.2
宜野湾港整備事業特別会計	373,092	334,043	39,049	11.7
自由貿易地域特別会計	234,759	269,167	△ 34,408	△ 12.8
産業振興基金特別会計	1,598,760	142,486	1,456,274	1,022.0
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	1,203,810	512,416	691,394	134.9
中城湾港マリン・タウン特別会計	1,325,603	1,371,590	△ 45,987	△ 3.4
駐車場事業特別会計	117,241	119,196	△ 1,955	△ 1.6
公共用地先行取得事業特別会計	—	120,881	△ 120,881	皆減
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	90,676	251,507	△ 160,831	△ 63.9
公債管理特別会計	73,628,284	—	73,628,284	皆増
合 計	96,547,622	21,475,384	75,072,238	349.6

沖縄県公債管理特別会計の設置について

I. 公債管理特別会計とは

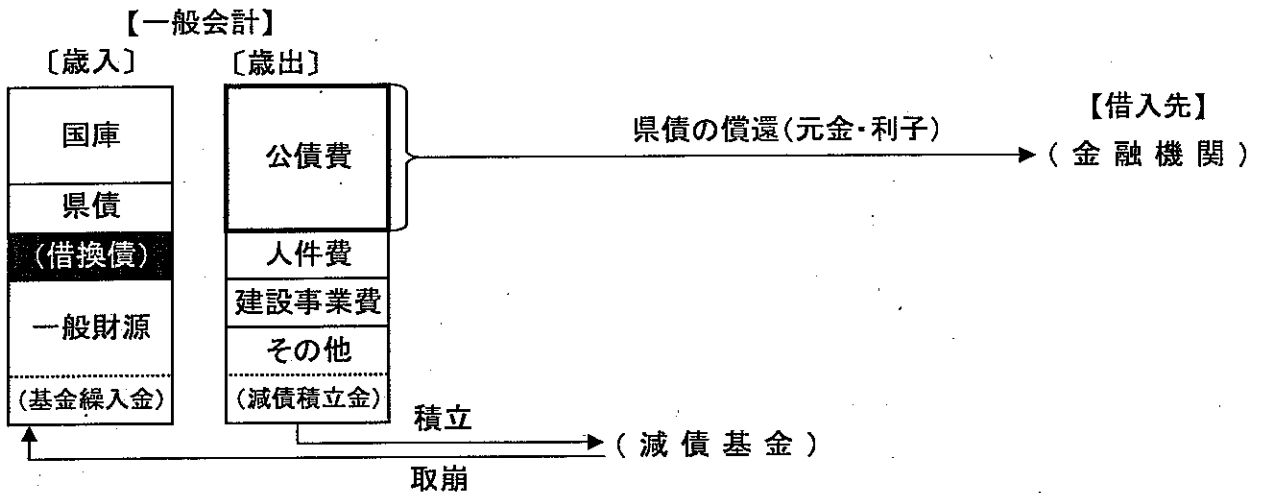
一般会計で発行した県債の償還について、借換債等を含め総合的に管理する特別会計

II. 設置の必要性

- ① 公債費管理の透明性向上 → 一般会計から「特出し」することで、増嵩傾向にある公債費の経理を明確化
- ② 全国との均衡を図る必要 → 既に44都道府県で公債管理特別会計を設置済み
H23から本県のほか長崎県が設置予定(計46県)
- ③ 市場公募債導入を見据えた環境整備 → 臨時財政対策債の急増に伴う民間資金借入の増加への対応準備

III. 設置による変化

【従来】 公債費と財源の対応関係がわかりにくい



【設置後】 公債費と財源の対応関係が明確化

